

令和2年度最終補正予算(案)(追加分) 及び令和3年度補正予算(案)について

1 補正予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制及び経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実など、直近の感染状況を踏まえ、実効性のある対策を迅速に実施するとともに、国の補正予算（令和3年1月成立）に基づく新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を計上します。

【補正予算の柱】

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策
- 2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実
- 3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組

2-1 財政規模【令和2年度最終補正予算(案)(追加分)】

(1) 補正予算の規模

区 分	最終補正予算			既定予算	計
	1月29日発表分	今回追加分			
一般会計	億円 △1,489	億円 △2,742	億円 1,253	億円 9兆6,759	億円 9兆5,270
特別会計	億円 △1,582	億円 △1,582	億円 —	億円 6兆 152	億円 5兆8,570
公営企業会計	億円 10	億円 8	億円 2	億円 2兆 893	億円 2兆 903
合 計	億円 △3,061	億円 △4,316	億円 1,255	億円 17兆7,804	億円 17兆4,743

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整		福祉先進都市実現 基金繰入金
		国庫支出金	基金繰入金	
一般会計	億円 1,253	億円 1,854	億円 △287	億円 △314

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

【問合せ先】
財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

2-2 財政規模【令和3年度補正予算(案)】

(1) 補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	令和3年1月29日発表 当初予算(案)	計
一 般 会 計	1,401 億円	7兆4,250 億円	7兆5,651 億円
特 別 会 計	— 億円	5兆8,317 億円	5兆8,317 億円
公 営 企 業 会 計	15 億円	1兆9,012 億円	1兆9,027 億円
合 計	1,416 億円	15兆1,579 億円	15兆2,995 億円

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	財 政 調 整			諸 収 入
		国庫支出金	基金繰入金	福祉先進都市実現 基金繰入金	
一 般 会 計	1,401 億円	1,145 億円	19 億円	237 億円	0.01 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

3-1 補正事項【令和2年度最終補正予算(案)(追加分)】

区 分	今回補正
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	999 億円
感染拡大の防止に向けた取組	854 億円
「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給【産業労働局】	854 億円
医療提供体制等の強化・充実	12 億円
医療従事者に対する特殊勤務手当への支援【福祉保健局】	10 億円
都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給【病院経営本部】	2 億円
区市町村と一体となった対策	133 億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)【総務局】	133 億円
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	256 億円
経済活動を支えるセーフティネット	△276 億円
「東京都家賃等支援給付金」の支給【産業労働局】	△276 億円
都民生活を支えるセーフティネット	532 億円
生活福祉資金貸付事業補助【福祉保健局】	532 億円
合 計	1,255 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策

999億円

◆ 感染拡大の防止に向けた取組

854億円

○ 「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」の支給

854億円

営業時間短縮の要請に伴い支給している「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」について、現時点の執行状況等を踏まえ、所要額を追加計上

◆ 医療提供体制等の強化・充実

12億円

○ 医療従事者に対する特殊勤務手当への支援

10億円

新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関を支援（単価／日：3,000円から5,000円に引上げ）

○ 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給

2億円

新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる都立病院の職員に対し、特殊勤務手当を支給する経費を計上（単価／日：3,000円から5,000円に引上げ）

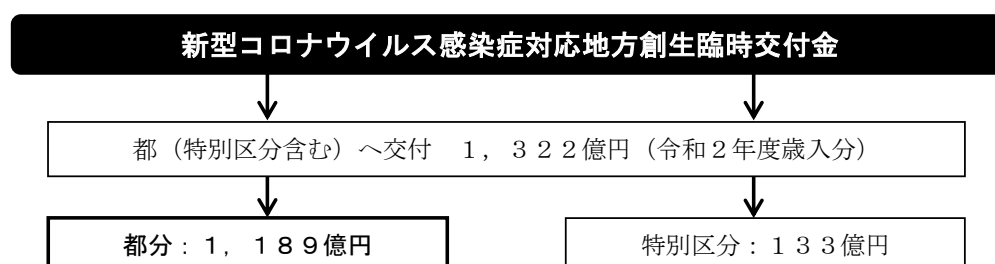
◆ 区市町村と一体となった対策

133億円

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)

133億円

新型コロナウイルスの感染拡大の防止や地域経済や住民生活の支援、事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図るための臨時交付金（特別区分）を計上



2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 256億円

◆ 経済活動を支えるセーフティネット △276億円

○ 「東京都家賃等支援給付金」の支給 △276億円

新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業等を対象とした「東京都家賃等支援給付金」について、現時点の執行状況等を踏まえ、不用額を減額

◆ 都民生活を支えるセーフティネット 532億円

○ 生活福祉資金貸付事業補助 532億円

新型コロナウイルス感染症の発生による休業等により、一時的な資金需要に対応する特例貸付（緊急小口・総合支援資金）について、当面必要となる原資を追加で計上

3-2 補正事項【令和3年度補正予算(案)】

区 分	今回補正
1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策	1,255 億円
感染拡大の防止に向けた取組	44 億円
相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター)【福祉保健局】	16 億円
感染防護具の備蓄【福祉保健局】	15 億円
新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備【福祉保健局】	10 億円
医療従事者等への新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備【福祉保健局】	3 億円
妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業(新型コロナウイルス感染症緊急対策)【産業労働局】	0.2 億円
医療提供体制等の強化・充実	1,136 億円
診療体制の確保支援【福祉保健局】	18 億円
PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担【福祉保健局】	57 億円
高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業【福祉保健局】	16 億円
検査体制の強化【福祉保健局】	5 億円
都保健所における即応体制の整備【福祉保健局】	2 億円
保健所支援体制の強化【福祉保健局】	11 億円
新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの実運用【福祉保健局】	1 億円
救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止対策への支援【福祉保健局】	7 億円
民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保【福祉保健局】	86 億円
感染症法に基づく医療費等の公費負担【福祉保健局】	2 億円
患者受入に向けた空床確保料の補助【福祉保健局】	647 億円
感染した医師に代わり診療を行う医師派遣体制の確保【福祉保健局】	0.1 億円
休業となった医療機関に対する継続・再開支援【福祉保健局】	0.1 億円
医療従事者に対する特殊勤務手当への支援【福祉保健局】	27 億円
都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給【病院経営本部】	7 億円
都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給(公営企業会計支出金)【財務局】	7 億円
宿泊施設活用事業【福祉保健局】	195 億円
宿泊療養施設への入所調整【福祉保健局】	1 億円
自宅療養の適切な実施に向けた支援【福祉保健局】	15 億円
医療従事者への宿泊先確保支援【福祉保健局】	0.9 億円
新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備【福祉保健局】	18 億円
新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営【福祉保健局・病院経営本部】	10 億円
新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営(公営企業会計支出金)【財務局】	1 億円
新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病床確保事業【福祉保健局】	0.7 億円
新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業【福祉保健局】	0.6 億円
東京 iCDC の感染症対策推進に向けた調査【福祉保健局】	0.3 億円
区市町村と一体となった対策	76 億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)【総務局】	47 億円
区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業【福祉保健局】	25 億円
新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業【福祉保健局】	4 億円

区 分	今回補正
2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実	160 億円
経済活動を支えるセーフティネット	10 億円
新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業【産業労働局】	0.1 億円
新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業【産業労働局】	6 億円
芸術文化活動の幅広い支援【生活文化局】	4 億円
都民生活を支えるセーフティネット	150 億円
東京都生活応援事業～コロナに負けない！～【総務局】	125 億円
東京都出産応援事業～コロナに負けない！～【福祉保健局】	25 億円
3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組	0.9 億円
サテライトオフィス利用促進事業【産業労働局】	0.2 億円
宿泊施設テレワーク利用促進事業【産業労働局】	0.2 億円
多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供【産業労働局】	0.5 億円
合 計	1,416 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

1 新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する対策

1, 255億円

◆ 感染拡大の防止に向けた取組

44億円

○ 相談体制の確保(コールセンター・発熱相談センター)

16億円

新型コロナウイルス感染症に係る相談体制を確保するため、「新型コロナコールセンター」を継続して設置するほか、「東京都発熱相談センター」において、外国人への対応として多言語通訳を新たに実施するなど、必要な経費を計上

○ 感染防護具の備蓄

15億円

新型コロナウイルス感染症への対応として、個人防護具106万着や手袋766万双、キャップ203万個を確保

○ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備

10億円

ワクチン接種後の副反応に係る医学的知見が必要となる専門的な相談体制を確保するため、都民からの電話相談に対応する「東京都新型コロナウイルスワクチン相談センター」を運営するとともに、接種医等からの相談に対応する専門的医療機関を確保するほか、国から配布される超低温冷凍庫(ディープフリーザー)の保管及び配送など、広域的に実施すべき接種体制の整備に必要な経費を計上

○ 医療従事者等への新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備

3億円

医療従事者等の接種情報管理を一元的に行うための予約情報管理システム等を運用するほか、医療従事者等に新型コロナウイルスワクチンを接種する医療機関(基本型接種施設・連携型接種施設等)に対し、ワクチンの分配など接種に関連する業務を行うために要する経費の一部補助を実施するなど、医療従事者等への接種体制の整備に必要な経費を計上

○ 妊娠中の女性労働者に係る母性健康管理措置促進事業 (新型コロナウイルス感染症緊急対策)

0.2億円

妊娠中の女性労働者が安心して休業を取得できる環境を整備するため、国の「新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金」の支給決定を受け、規程を整備した事業主に対し、奨励金を支給

◆ 医療提供体制等の強化・充実

1, 136 億円

○ 診療体制の確保支援

18 億円

外来診療体制及び検査体制を確保するため、医療機関が設置する新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）の運営に係る経費及び地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営に係る経費を支援

○ PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担

57 億円

新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）を設置している医療機関等において実施するPCR検査等について、保険適用した場合に発生する自己負担分を都が負担

○ 高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業

16 億円

感染者が発生した場合に影響が大きい特別養護老人ホームや障害者支援施設等を対象として、スクリーニングを含むPCR検査等を実施した場合の経費を支援

○ 検査体制の強化

5 億円

東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬の購入経費等を計上

○ 都保健所における即応体制の整備

2 億円

保健所による健康相談等の電話対応等について、人材派遣を活用することで、効率的な業務遂行や職員の健全な勤務環境を確保

○ 保健所支援体制の強化

11 億円

東京都保健所支援拠点において、会計年度任用職員を活用し、積極的疫学調査やPCR検査等を担う体制を引き続き確保するとともに、保健所による業務の一部を都が外部への委託やシステム化することにより、保健所業務の負担軽減を図る

○ 新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用

1 億円

新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の円滑な受入れに向け、患者を積極的に受け入れる新型コロナ疑い救急医療機関及び患者を必ず受け入れる新型コロナ疑い地域救急医療センターに対して、受入謝金を交付するとともに、担当医師の確保に要する経費を支援

○ 救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止対策への支援 **7 億円**

都内の救急・周産期・小児医療機関において、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援

○ 民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保 **8 6 億円**

新型コロナウイルス感染症患者の受入れや感染の疑いのある患者の一時受入れを行う医療機関を支援するとともに、新たに重症患者を受け入れている医療機関には受入謝金を加算する仕組みを創設するなど、必要な経費を計上

○ 感染症法に基づく医療費等の公費負担 **2 億円**

感染症法に基づき、当該患者が感染症指定医療機関等で受ける医療に要する費用について、公費負担経費等を計上

○ 患者受入に向けた空床確保料の補助 **6 4 7 億円**

入院治療が必要な患者を確実に受け入れられるよう、医療機関に対して空床確保料を補助し、必要な病床数を確保

○ 感染した医師に代わり診療を行う医師派遣体制の確保 **0. 1 億円**

地域の医療提供体制を確保するため、勤務する医師が新型コロナウイルス感染症に感染した医療機関が継続して診療が行えるよう、他の医療機関が医師の派遣を行うための経費を支援

○ 休業となった医療機関に対する継続・再開支援 **0. 1 億円**

地域において必要な診療機能を維持するため、新型コロナウイルス感染症の感染により、休業又は診療の縮小を余儀なくされた医療機関に対し、施設の消毒など継続・再開に要する経費を支援

○ 医療従事者に対する特殊勤務手当への支援 **2 7 億円**

新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関を支援（単価／日：3,000円から5,000円に引上げ）

○ 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給 **7 億円**

○ 都立病院の職員に対する特殊勤務手当の支給(公営企業会計支出金) **7 億円**

新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる都立病院の職員に対し、特殊勤務手当を支給する経費を計上（単価／日：3,000円から5,000円に引上げ）

○ 宿泊施設活用事業 **195億円**

無症状や軽症の新型コロナウイルス感染症患者の療養環境を確保するため、ホテル等の宿泊施設を活用するとともに、健康管理に必要な体温計やパルスオキシメーター等の備品を整備

○ 宿泊療養施設への入所調整 **1億円**

保健所が担う宿泊療養施設への入所調整に係る業務の一部（基礎疾患やアレルギー情報等の聴取など）について、都が人材派遣を活用しながら、継続して適切に実施できる体制を確保

○ 自宅療養の適切な実施に向けた支援 **15億円**

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する適切かつ効率的な健康観察と生活面での支援を引き続き実施するため、新たに外国人への対応として多言語通訳の実施を含む医療相談に24時間対応するとともに、保健所との連携体制の確保や、食料品等の配送、パルスオキシメーターの貸与等に係る経費を支援

○ 医療従事者への宿泊先確保支援 **0.9億円**

新型コロナウイルス感染症患者の診療に携わる医師・看護師等の深夜に及ぶ勤務時の宿泊等のため、医療機関がホテル等を借上げる場合の費用を支援

○ 新型コロナウイルス感染症の重点医療機関等の体制整備 **18億円**

高度な医療提供体制の整備や院内感染防止のため、患者専用の病院や病棟を設定する都内の医療機関（重点医療機関）等に対し、設備整備に必要な経費を支援

○ 新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営 **10億円**

○ 新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営(公営企業会計支出金) **1億円**

都立多摩総合医療センターの病棟（旧都立府中療育センター）として運営する新型コロナウイルス感染症専用医療施設の運営等に係る経費を計上

○ 新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病床確保事業 **0.7億円**

新型コロナウイルス感染症による入院加療後、回復期にある患者を受け入れる後方支援病床を確保し、重症・中等症患者等に対する医療提供体制を確保するため、転院先の医療機関への受入謝金に係る経費を計上

○ 新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業 0.6 億円

新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、
退院後に助産師・保健師等が電話や訪問等による寄り添い支援を実施するほか、
希望する妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査実施に係る費用を補助

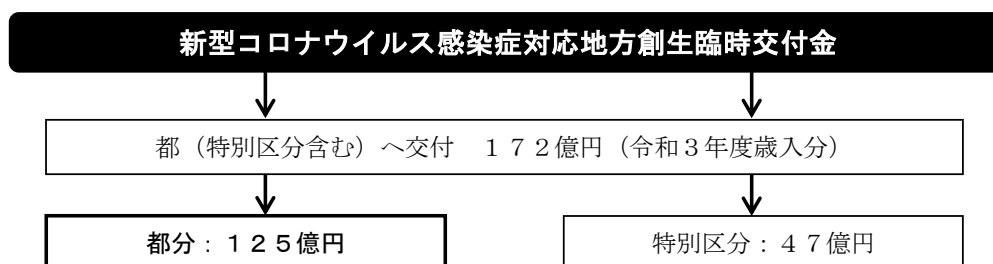
○ 東京 i CDC の感染症対策推進に向けた調査 0.3 億円

これまでの新型コロナウイルス感染症対策についてデータ収集・分析を
行うとともに、今後の感染症対策に活かしていくための必要な調査を実施

◆ 区市町村と一体となった対策 7.6 億円

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分) 4.7 億円

新型コロナウイルスの感染拡大の防止や地域経済や住民生活の支援、
事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の
活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を
通じた地方創生を図るための臨時交付金(特別区分)を計上



○ 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業 2.5 億円

都と区市町村が共同で行う連携の仕組みに参画する区市町村に対し、
当該自治体が地域の実情に応じて集中的に実施する新型コロナウイルス感染症の
感染拡大防止に向けた取組に係る経費を支援

○ 新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業 4 億円

国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用する区市町村に対し、
都が交付を受けて行う間接補助事業に要する経費を計上

2 経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化・充実 160億円

◆ 経済活動を支えるセーフティネット 10億円

○ 新型コロナウイルス感染症に係る休業等支援事業 0.1億円

雇用調整助成金等の活用に向けた取組を行う中小企業等を支援するため、専門家の派遣に加え、東京都労働相談情報センターでの相談を実施

○ 新型コロナウイルス感染症対策雇用環境整備促進事業 6億円

雇用調整助成金等の支給決定を受けた都内中小企業を対象に、非常時の勤務体制づくりや特別休暇制度の整備等の取組に対し、奨励金を支給

○ 芸術文化活動の幅広い支援 4億円

文化の灯を絶やさないため、緊急事態宣言等によりイベントの開催を制限されている芸術文化団体等に対し、公演の実施を支援するとともに、オンライン配信を通じて都民が芸術文化に触れられる機会を提供する「アートにエールを！東京プロジェクト（ステージ型）」を追加実施

◆ 都民生活を支えるセーフティネット 150億円

○ 東京都生活応援事業～コロナに負けない！～ 125億円

新しい日常における「生活応援」を図るとともに、デジタルの力を活用した地域経済の活性化に向け、キャッシュレスによるポイント還元などの取組を行う区市町村を支援

(都の負担割合)

区分	原則デジタルで実施
プレミアム率	30% (上限) 支払額：10,000円 利用可能額：13,000円
都補助率	3/4
負担額	都 : 2,250円 区市町村 : 750円

○ 東京都出産応援事業～コロナに負けない！～

25億円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続き、不安を抱えながら出産し子育てをしている家庭等を応援・後押しするため、令和3年1月以降に出生した子供を持つ家庭を対象に、子育て支援サービスの利用や育児用品等の購入に係る経済的負担を軽減するとともに、あわせて具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策へ反映

3 感染症防止と経済社会活動との両立を図る取組

0.9億円

○ サテライトオフィス利用促進事業

0.2億円

テレワークの定着を図り、サテライトオフィスの利用を更に促進するため、広告等を活用した広報を展開するとともに、サテライトオフィス運営事業者等と連携した利用促進キャンペーンを実施

○ 宿泊施設テレワーク利用促進事業

0.2億円

宿泊施設がテレワークの利用環境を整備する経費への助成を拡充することで、宿泊施設の新たなビジネス展開をより一層支援するとともに、「新しい日常」における事業者の働き方改革を促進

○ 多摩地域の宿泊施設を活用したサテライトオフィスの提供

0.5億円

テレワークを一層推進し、都心への人流を抑制するため、多摩地域の宿泊施設を活用し、希望者にサテライトオフィスとして安価に提供

令和2年度 会計別総括表

(単位：百万円)

区 分	補正額（今回追加分）	補正後予算額
一 般 会 計	125,294	9,526,953
特 別 会 計	-	5,857,030
特 別 区 財 政 調 整	-	987,396
地 方 消 費 税 清 算	-	2,218,914
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	-	372
国 民 健 康 保 険 事 業	-	1,096,171
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	-	3,888
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	-	4,057
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	-	697
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	-	52
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	-	48
と 場	-	5,950
都 営 住 宅 等 事 業	-	168,487
都 営 住 宅 等 保 証 金	-	2,456
都 市 開 発 資 金	-	4,055
用 地	-	19,016
公 債 費	-	1,343,225
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	-	2,246
公 営 企 業 会 計	223	2,090,306
病 院	223	212,584
中 央 卸 売 市 場	-	105,115
都 市 再 開 発 事 業	-	9,146
臨 海 地 域 開 発 事 業	-	113,053
港 湾 事 業	-	4,990
交 通 事 業	-	81,991
高 速 電 車 事 業	-	305,042
電 気 事 業	-	1,916
水 道 事 業	-	509,221
工 業 用 水 道 事 業	-	7,618
下 水 道 事 業	-	739,630
合 計	125,517	17,474,289

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

令和2年度 局別総括表(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	補正額 (今回追加分)	補正後予算額
政 策 企 画 局	-	5,951
都 民 安 全 推 進 本 部	-	3,101
戦 略 政 策 情 報 推 進 本 部	-	23,931
総 務 局	13,254	1,624,290
財 務 局	-	893,245
主 税 局	-	138,912
生 活 文 化 局	-	240,447
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	168,174
都 市 整 備 局	-	70,981
住 宅 政 策 本 部	-	35,900
環 境 局	-	58,307
福 祉 保 健 局	54,223	1,972,076
病 院 経 営 本 部	-	14,371
産 業 労 働 局	57,817	1,909,540
建 設 局	-	489,643
港 湾 局	-	103,809
会 計 管 理 局	-	3,447
労 働 委 員 会 事 務 局	-	665
収 用 委 員 会 事 務 局	-	460
議 会 局	-	5,521
人 事 委 員 会 事 務 局	-	956
監 査 事 務 局	-	1,002
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	6,071
教 育 庁	-	855,859
警 視 庁	-	648,022
東 京 消 防 庁	-	252,272
合 計	125,294	9,526,953

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

令和3年度 会計別総括表

(単位：百万円)

区 分	今回補正額	補正後予算額
一 般 会 計	140,100	7,565,100
特 別 会 計	-	5,831,659
特 別 区 財 政 調 整	-	978,718
地 方 消 費 税 清 算	-	2,381,304
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	-	372
国 民 健 康 保 険 事 業	-	1,085,832
母 子 父 子 福 祉 貸 付 資 金	-	3,612
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	-	3,833
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	-	650
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	-	52
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	-	48
と 場	-	5,969
都 営 住 宅 等 事 業	-	174,909
都 営 住 宅 等 保 証 金	-	2,642
都 市 開 発 資 金	-	1,023
用 地	-	17,775
公 債 費	-	1,173,245
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	-	1,675
公 営 企 業 会 計	1,529	1,902,740
病 院	1,529	208,980
中 央 卸 売 市 場	-	41,917
都 市 再 開 発 事 業	-	5,806
臨 海 地 域 開 発 事 業	-	25,637
港 湾 事 業	-	5,842
交 通 事 業	-	76,460
高 速 電 車 事 業	-	289,545
電 気 事 業	-	1,544
水 道 事 業	-	501,273
工 業 用 水 道 事 業	-	8,216
下 水 道 事 業	-	737,520
合 計	141,629	15,299,499

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

令和3年度 局別総括表(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	今回補正額	補正後予算額
政 策 企 画 局	-	9,523
都 民 安 全 推 進 本 部	-	2,287
総 務 局	17,185	1,576,639
財 務 局	788	583,339
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	-	20,552
主 税 局	-	176,928
生 活 文 化 局	387	239,443
オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 局	-	412,220
都 市 整 備 局	-	84,005
住 宅 政 策 本 部	-	36,085
環 境 局	-	53,812
福 祉 保 健 局	121,030	1,364,882
病 院 経 営 本 部	-	15,227
産 業 労 働 局	710	526,376
建 設 局	-	564,635
港 湾 局	-	107,454
会 計 管 理 局	-	3,077
労 働 委 員 会 事 務 局	-	662
収 用 委 員 会 事 務 局	-	432
議 会 局	-	6,152
人 事 委 員 会 事 務 局	-	951
監 査 事 務 局	-	1,049
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	12,432
教 育 庁	-	863,695
警 視 庁	-	652,176
東 京 消 防 庁	-	251,067
合 計	140,100	7,565,100

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。